

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00156000000	調達件名	バングラデシュ国中等教育セクター情報収集・確認調査		
公示日(予定)		2022年5月25日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2022年7月20日 ~ 2023年6月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><コンサルタント等契約(業務実施契約) プレ公示></p> <p>【背景】バングラデシュの中等教育の就学率は2020年時点で67パーセントと初等教育(98パーセント)と比べて低い水準に留まっており、特に貧困層の就学率が低いなど公平なアクセスに課題がある。また特に数学、科学、英語の科目での教員不足が深刻で、学年相応の学力に達していない生徒も多い。コロナ禍の学校閉鎖による学習の遅れも懸念されており、学力アセスメントの実施方法が確立していないため適切に学習到達度を把握できていないという課題もある。</p> <p>バングラデシュ政府は「第8次5ヶ年計画」(2020/21~2024/25年度)において、中等教育の質の改善と、産業人材の育成に向け科学技術分野の基礎学力の底上げに取り組む方針を示している。</p> <p>【目的】本調査は、教育セクターにおけるこれまでのJICAの協力の成果も踏まえ、バングラデシュの中等教育の現状や課題、他ドナーの動向やバングラデシュ政府の意向・支援ニーズについて確認・分析を行い、中等教育セクターにおける今後のJICAの協力の方向性や具体的な候補案件を検討するための基礎情報を収集・確認することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1)バングラデシュの政治・経済・社会状況に関する情報収集 (2)教育分野の政策・計画・財政動向に関する情報収集 (3)中等教育の現状に係る情報収集と課題分析 (4)援助協調枠組み及び他ドナーの動向把握 (5)バングラデシュ政府の支援ニーズとそれに係る取り組みの現状の把握 (6)開発政策借款形成(政策マトリクス作成)を念頭に置いた情報収集 (7)優先的課題の抽出と具体的支援ニーズの分析 (8)中等教育における日本国内のリソース調査 (9)JICAによる協力の方向性・新規協力候補案件検討のための提言 (10)ドラフト・ファイナルレポートの作成・説明・協議 (11)ファイナル・レポートの作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <p>(1)業務主任者/中等教育総合分析/中等教育政策(評価対象予定)</p> <p>(2)副業務主任者/教員研修・能力強化①/他ドナー状況分析(評価対象予定)</p> <p>(3)理数科・科学技術教育</p> <p>(4)ICT活用・遠隔教育</p> <p>(5)教員研修・能力強化②/教員研修施設等</p> <p>(6)学力アセスメント・学習到達度</p> <p>【人月合計】約15人月</p> <p>【関連報告書】バングラデシュ国教育プログラム準備調査準備調査報告書</p> <p>【その他留意事項】ICT・DXの活用可能性や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する情報収集・確認を行い、遠隔教育などポストコロナの観点も踏まえた適切な協力の方向性を検討する。他ドナーの支援動向、バングラデシュ政府との協議を通じた支援ニーズを適時に確認する。</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※特別宿泊料対象国です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00118000000	調達件名	ケニア国アヘロ灌漑地区改修計画準備調査		
公示日(予定)		2022年5月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2022年8月16日 ~ 2023年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】ケニア共和国(以下、ケニアという。)政府は農業を優先開発課題の一つとして位置付けており、また、コメの増産を含む食料安全保障を重点経済政策としている。コメの需要は2000年以降、年率12%増と、メイズ(1%増)、コムギ(4%増)を大きく上回る伸びで拡大している。そのため、コメ輸入量は2000年から20年間で9倍に増え(2020年は約953千トン)、2017~2019年のコメ貿易赤字は年平均約270百万米ドルに及ぶなど、コメ需要の急増に対して国内生産が追い付いていない。アヘロ灌漑地区は施設の老朽化による取水機能及び灌漑効率の低下のために灌漑面積が限定されること、加えて近年はビクトリア湖沿岸地域において気候変動に起因する湖水面の上昇、降雨パターンの変化や集中豪雨等による洪水被害が顕著になりつつあることから、コメの増産及び安定的な生産のための対応が求められている。特に、ケニア西部で発生した2020年の大洪水では、アヘロ灌漑地区はその面積(867ha)の約50%が被害を受け、約3.3億円相当の損失が出る可能性があったことから、早急に対策を講じる必要性が増している。アヘロ灌漑地区改修計画は、老朽化した灌漑施設の改修・拡張と気候変動に起因する洪水対策の堤防建設等を通じコメ増産を図るものである。</p> <p>【業務内容】キスム郡アヘロ灌漑地区において、灌漑施設の改修及び新設、灌漑ポンプ更新、及び洪水防止のための堤防建設等を行うことにより、対象地区の効率的な灌漑用水の供給及び当該灌漑地域での洪水による作物被害の低減を図り、もってコメ増産を通じた食料安全保障に寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】業務主任者/灌漑排水施設計画(評価対象予定)、ポンプ整備/灌漑排水施設整備、洪水対策(評価対象予定)、水文解析/流出・氾濫解析、営農、施工計画/積算、環境社会配慮</p> <p>【人月予定】35.66人月(現地21.66人月、国内14人月)業務主任者2号、若手育成加点なし。</p> <p>【留意事項】本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。※本調査では、洪水発生メカニズムの解析と対策案の検討として、以下を国内作業で行って頂くことを想定しています。</p> <p>1) インターネット等で公開されている衛星データ等各種情報を用いた対象流域の特性の把握、2) 過去の洪水と近年の降雨の状況の把握、並びに3) 現地での次期雨期の自然条件に関わる情報収集の方針・手法の検討とその準備。</p> <p>なお、洪水発生メカニズムの解析と対策案の検討について、より良い代替案があればありましたらプロポーザルにてご提案をお願いします。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	21a00643000000	調達件名	モーリシャス国流出油対応に係る体制能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年5月25日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年8月10日 ~ 2025年7月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリシャスの豊かな生態系は島民の生活を支え、また観光業や水産業など主要産業の基盤となっている。しかし、2020年7月に同国の南東沖で日本企業所有の貨物船が座礁、船体に亀裂が入り、8月6日以降、約1000トンの重油が流出する事故が発生し、これら地域の生態系及び沿岸住民の生活への重大かつ中長期の影響が懸念されている。</p> <p>【目的】本事業は、モーリシャス海域において、流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化され、実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされることにより、油流出事故対応関係機関の流出油対応体制能力向上を図り、もって、同海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理されることに寄与するもの。</p> <p>【プロジェクト目標】モーリシャス海域において発生する事故に起因する流出油が適切に処理される。</p> <p>【期待される成果】</p> <p>成果1: 流出油対応計画図(TSF)の策定が最終化される。</p> <p>成果2: 実践訓練の実施及び教訓の取りまとめがされる。</p> <p>【業務内容】</p> <p>詳細活動計画を策定する。</p> <p>対象海域を決定し潮流調査を実施する。</p> <p>潮流調査結果をESIマップ(環境脆弱性指標図)に重畳する。</p> <p>流出油シミュレーションを行う。</p> <p>関係機関と連携し机上訓練を行う。</p> <p>流出油対応計画図を策定する。</p> <p>必要な資機材を準備する。</p> <p>関係機関と連携し実践訓練を行う。</p> <p>実践訓練結果を反映し、流出油対応計画図を最終化する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <p>①業務主任/油流出対策(評価対象)</p> <p>②海洋調査</p> <p>③油防除研修企画(評価対象)</p> <p>④油流出モデル(評価対象:語学及び地域の評価なし)</p> <p>⑤機材調達</p> <p>【想定人月合計】約46人月(現地約36人月、国内約10人月)</p> <p>* 本案件は、詳細計画策定フェーズを含む。</p> <p>* 2022年5月中旬頃にRD署名予定。</p> <p>* 本業務に係る契約には、事業実施・支援業務用契約約款を適用し、契約で規定される業務が国外で提供される契約、すなわち国外取引として整理し、消費税不課税取引とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。</p> <p>* 本件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00142000000	調達件名	全世界ITS実務課題別研修実施及び動向調査		
公示日(予定)		2022年5月25日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約一【調査業務】調査・研究
履行期間(予定)		2022年7月20日 ~ 2025年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAは、東京大学生産技術研究所に業務委託し、ITS実務課題別研修を実施してきており、2017年度12カ国19人、2018年度13カ国13人、2019年度8カ国8人、2020年度6カ国6人、2021年度8カ国11人と各国から毎年多くの研修員が参加している。研修参加国・研修受講者の数からもITS技術への注目度・関心が高いことが読み取れ、研修の回を重ねるごとに研修員の知識向上も著しく、各国に適用できるITS技術の個別ソリューションの相談をしたいとの要望も増えてきている。更にITS整備・運用・維持管理にあっては、各国状況に合わせたカスタマイズが欠かせず、研修効果を高めるためにも研修員帰国後のフォローアップの重要性が高まってきている。 本研修は2022年度から2024年度の今後3年間も引き続き実施が予定されている。これまで実施してきた経緯及び課題や反省点を踏まえ、ITS分野の著しい進展に対応するとともに、研修員からの期待に応えるべく引き続き研修の高質化を図る必要がある。</p> <p>【目的】 1. 研修内容に係る情報収集を実施し、検討・精査、各種調整、研修実施を行う。 2. 研修員帰国後の状況についてフォローアップを行い、研修効果向上を図る。 3. 研修参加国の中で特に効果が高いと考えられる国を対象に、交通課題及びITSニーズ等の現地調査を実施する。 4. 対象国でのITS整備、適切な運用・維持管理の具現を側面支援するため、調査結果に基づき課題を明らかにし、ITS技術・知見を周知するための現地セミナーを開催する。 5. 研修参加国の状況、現地セミナー及び現地調査の結果を整理・分析し、研修内容の改善提案を行う。 6. 現地セミナー実施国においてITS管理体制(運用・維持管理等)に係る組織・制度面での課題を抽出し、対策を検討する。 7. ITS標準化動向を整理するとともに、新技術を含む各国技術を分析・比較する。</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 1) 業務主任者/ITS 1 (2号) 2) 交通計画/ITS 2 (3号) 3) 交通管理/標準化情報 4) ITS課題別研修計画立案 5) ITS運用・維持管理 6) ITS課題別研修管理 【人月合計】 33人月(現地17人月、国内16人月)(予定) 【留意事項】 (1) 本業務の実施にあたって研修監理員(言語:英語)を別途配置予定としております。 (2) 課題別研修の運営については、本契約にて実施します。実施に当たっては高度技術の移転を目指す機関(大学・研究機関)との協力体制の構築にも留意することとし、講義の実施、研修の運営については、再委託契約で実施することも可とします。 (3) 研修受け入れ業務を担当する所管国内機関は、東京センターを予定しています。 (4) 課題別研修について、2022年度実施分は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修員が来日できないため、遠隔研修の形式にて実施予定としています。以降の研修については、本邦での研修を実施予定とします。 (5) 業務内容及び留意事項等は、今後変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00111000000	調達件名	ベトナム国第三期ホーチミン市水環境改善事業準備調査【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年7月20日 ~ 2023年3月17日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ベトナム社会主義共和国では工業化及び都市部への人口集中に伴い、都市部の産業排水量及び生活排水量が増大する一方、下水道システムの整備が不十分のため水環境汚染が発生している。当国最大の都市であるホーチミン市でも、河川・湖沼・運河の水質汚濁が深刻な問題となっており、同市における水環境の改善につき我が国に対して現在機構が実施中の「第2期ホーチミン市水環境改善事業」に続き資金協力を要請している。現在検討している「第3期ホーチミン市水環境改善事業」は、同市において下水道・排水システムの整備を実施することにより、汚水処理能力の向上及び浸水被害の軽減を図り、もって都市・生活衛生環境の改善に寄与するもの。</p> <p>【目的】円借款候補案件「第3期ホーチミン市水環境改善事業」の事業費、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境及び社会面の配慮等、我が国円借款事業として実施するための審査に必要な調査を行い、本事業の実施の検討材料とすることを目的とする。</p> <p>【活動(調査)内容】</p> <p>(1) 事業の背景と必要性の確認・検討</p> <p>(2) 自然条件調査の実施</p> <p>(3) 事業実施計画の検討・策定</p> <p>(4) 概略設計の策定(下水道計画、処理能力、水処理方式、処理フローシード(下水・汚泥)、水位関係図、配置計画、気候変動対策、管路・ポンプ場計画、完成予想図の検討・作成)</p> <p>(5) 事業実施スケジュール</p> <p>(6) 本邦技術の活用可能性</p> <p>(7) 概略事業費</p> <p>(8) 事業実施体制</p> <p>(9) 運営・維持管理体制</p>			留意事項	<p>(10) 調達・施行計画及び方法</p> <p>(11) 実施機関負担事項の確認</p> <p>(12) 運用・効果指標</p> <p>(13) 環境社会配慮</p> <p>【業務担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/下水道計画(評価対象予定)</p> <p>(2) 下水処理場計画・設計(評価対象予定)</p> <p>(3) 管渠計画・設計(評価対象予定)</p> <p>(4) 機械・電気設備計画</p> <p>(5) 施工・調達計画/積算</p> <p>(6) 運営・維持管理計画/組織・経営体制(評価対象予定)</p> <p>(7) 経済・財務分析</p> <p>(8) 自然条件調査</p> <p>(9) 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】30.0人月程度(現地22.0人月 国内8.0人月)</p> <p>※本業務に係る契約には「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税とすることを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00181000000	調達件名	ヨルダン国ASEZ都市開発マスタープラン更新プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2022年7月27日 ~ 2024年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ヨルダンの南部に位置するアカバは、当国および周辺地域の貿易と物流のゲートウェイとして機能に加えて、国の経済をけん引する重工業拠点であり、また黄金の三角地帯(Golden Triangle)として当国の観光開発の一翼を担っている。アカバの人口は約20万人ながら、国の安定的な成長と地域の安定に重要な都市であり、ヨルダン政府は2000年にアカバ経済特区法を制定し、アカバ経済特区庁(ASEZA)とアカバ開発公社(ADC)を設置しアカバ経済特区(ASEZ)を制定した。同法により、ASEZAは中央政府から独立した行政組織となり、SEZ開発と区域内の自治体業務を担っている。</p> <p>ASEZAは設立と同時に2020年を目標年次としたASEZマスタープラン(MP)を策定し、同計画を基本方針として、多額の投資を取り付けてきたが、同MPは適時に更新されずに失効している。近年ASEZには2つの地区が追加されることが決定されたが、新たな地区の開発方針を含めASEZ全域の開発方針を示す有効なMPがなく、その更新が急務となっている。</p> <p>【目的】 ASEZのマスタープランが更新される。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) ASEZの現況把握及び課題分析 2) ASEZの開発ビジョン及び戦略策定 3) 土地利用計画と主要地区の開発計画策定 4) 主要セクターの戦略策定 5) 戦略的優先事業案及び実施戦略の提案 6) 組織及び個人の能力強化 			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務主任者/都市計画/スマートシティ(評価対象者) 2) 空間計画/土地利用計画(評価対象者) 3) 産業開発/観光開発(評価対象者) 4) 社会経済フレームワーク/投資計画 5) 交通・物流 6) 洪水管理/気候変動 7) 環境社会配慮/SEA/環境管理 8) 建築/景観デザイン <p>【想定人月】 約33.5人月(うち現地約27人月)</p> <p>RDは2022年5月までに署名予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01136000000	調達件名	エチオピア国地熱開発試掘・能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】詳細計画策定調査	
	履行期間(予定)	2022年8月18日 ~ 2024年2月8日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 エチオピア政府は、将来的な電力需要の増加を見据え、総発電設備容量を2037年までに約30,000MWまで拡張する計画である。現在の同国の電力構成は約9割が水力発電により供給されており、将来的な需要に対して水力発電だけでは賄いきれなくなる見込みである。エチオピア政府は「成長と構造改革計画Ⅱ(Second Growth and Transformation Plan、GTP2)」において、総発電設備容量を2020年までに17,208MWに拡大する目標を掲げ、資源ポテンシャルの高い地熱発電の設備容量を2020年までに577MWとする目標を掲げていた。しかし、開発の初期段階である試掘に必要なコストと地熱技術者の不足がボトルネックであり、未だ地熱開発実績は7.3MWに留まっている。そのような背景のもと、エチオピア政府の要請を受け、JICAはアファール州テンダホーアイロベラ地域およびアラロベタ地域を対象に、エチオピア電力公社の掘削事業にかかる調達管理・工事監理能力強化を図り、同国の地熱開発促進を目的とした事業を実施予定であり、本調査を通して事業の詳細計画を策定する。</p> <p>【業務内容】 本事業の詳細計画の策定を目的に、以下の項目に関して調査を行う。 ①エチオピアにおける電源開発計画及び地熱開発の位置づけに関する情報の整理 ②C/P所有する資機材やエチオピアにおける掘削事業に関する情報収集 ③対象地域における既存の掘削計画や土木工事計画に関する情報の整理 ④環境社会配慮についての補完調査</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任者/地熱開発計画(評価対象者) ・地熱掘削 ・土木 ・評価分析 ・環境社会配慮(環境) ・環境社会配慮(社会)</p> <p>【業務人月(想定)】 合計約11人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・全国地熱発電開発マスタープラン策定プロジェクト(2013年~2015年)ファイナルレポート ・エチオピア国地熱開発のための情報収集・確認調査(2015~2017年)ファイナルレポート</p> <p>【留意事項】 ・本業務に係る契約は、「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・昨今のエチオピア国内の治安情勢を受け、調査の開始時期等については変更となる可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

★	調達管理番号	22a00167000000	調達件名	ブルキナファソ国灌漑区再活性のための能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2022年6月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2022年8月18日 ~ 2023年9月8日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ブルキナファソはサヘル地域の厳しい気候下にあり、農業生産性向上のためには不安定で少ない降雨をいかに活用するかが重要な課題である。1970年代から2016年までに7万ヘクタール以上の灌漑区が開発されたが、既に20年以上が経過し改修が必要な地区が相当数存在することが想定される一方で、灌漑区の現状にかかる情報は整理されておらず、改修計画が策定できないことが課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、灌漑改修に係る事業を担当するブルキナファソ農業畜産水産資源省行政官および対象州関係者の灌漑地区の機能回復と維持管理に必要な能力が向上することにより、既存灌漑施設の計画的な改修実施の実現に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の灌漑区に関する情報整理・分析の実施支援 ・灌漑施設改修と維持管理にかかる技術研修および小規模なパイロットサイトにおける実習を通じた能力強化の実施 ・灌漑施設改修プログラムの策定のための能力強化の実施 			留 意 事 項	<p>【担当分野／評価対象者(想定)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者／灌漑事業管理／ドナー協調(評価対象) 2. 灌漑技術(評価対象) 3. 農民組織／灌漑施設維持管理(評価対象) 4. 研修運営企画 <p>【人月】 約60人月(現地:57人月、国内:3人月)</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RDは2022年5月署名予定。 ・本事業は、詳細計画策定フェーズを含む実施を予定しており、本契約後に詳細計画を策定し、その後本格活動を開始する予定です。 ・紛争影響国単価を適用予定です。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00096000000	調達件名	アフリカ地域開発課題解決に資するデジタル技術を活用した民間連携の検討に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間(予定)	2022年8月3日 ~ 2023年3月7日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】 アフリカ地域は、ほぼすべての「持続可能な開発目標(SDGs)」において主要な課題が残っている又は重要な課題が残っている状況で、SDGs達成に最も遅れが生じている地域となっている。他方、近年技術革新が著しいデジタル技術を活用することで開発課題の解決の推進、加速化が期待されている。アフリカ連合(AU)は、「Agenda 2063」の中で通信分野の重要性を掲げており、デジタル分野の発展は革新的、包括的、持続的な成長の観点からセクター横断的に優先分野として位置付けている。アフリカにおいては通信市場自由化の流れを受け、携帯電話の普及拡大やデジタル技術を活用したサービス分野における民間事業者の参入拡大がみられている。ODA事業においても、民間セクターとの連携等を通じてデジタル技術を活用することは、JICA事業のこれまでの成果の拡大や開発効果の裨益拡大につながる可能性がある。</p> <p>【目的】 本調査は、通信市場自由化が進行中のエチオピアと2001年に既に通信市場自由化が開始されているナイジェリアを調査対象国とし、開発課題解決にかかるデジタル技術の活用推進の可能性を検討するものである。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】 (1) 情報通信分野に関する既存資料のレビュー(政策文書等)、情報通信分野とのセクター横断的取り組みについて政府関係機関からのヒアリング(現状及び今後の動向) (2) 情報通信分野における現地/第三国企業及び他ドナー(開発銀行、ファンド等含む)等の取り組みに関するヒアリング、情報収集 (3) 現地/第三国企業及び他ドナー(開発銀行、ファンド等含む)等との情報通信分野とセクター横断的視点(農業、保健、教育、電力、金融包摂化等)での事業化推進にあたり、既存のJICA案件の活動/アセットを踏まえた連携可能性の整理/インフラ設備面のニーズ及び人材育成面の課題の情報収集・分析 (4) 具体的提言、報告書(案)作成・報告</p> <p>【担当分野/評価対象者】 ①業務主任者/デジタル戦略(評価対象) ②デジタルサービスの構築(評価対象) ③民間・ドナー連携</p> <p>【想定人月合計】約6.0人月(現地約4.0人月、国内約2.0人月)</p> <p>【留意事項】調査対象国の内、エチオピアは国内・現地調査両方行うが、ナイジェリアは国内調査のみ</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00189000000	調達件名	マダガスカル国トアマシナ上水道システム拡張・改善計画準備調査		
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年8月3日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 内陸に位置する首都アンタナナリボとマダガスカルの国際貨物の90%を取り扱う港を擁する第2の都市トアマシナは国道二号線で結ばれ、同国の主たる経済軸を形成している。我が国は、当国の経済的繁栄を支援すべく、同経済軸の開発計画策定やインフラ整備を支援してきている。しかしながら、トアマシナの経済成長を妨げる一つの要因として電力や水供給、道路などの経済インフラの整備が追い付いておらず、これらの不足が経済成長における大きな支障となっている。</p> <p>トアマシナ都市圏の水需要量は86000m³/日(2023年推計)であるのに対し、実際の水供給量は約21000m³/日に過ぎず、アクセス率は約30%であり、水供給量が追い付いていない。本プロジェクトでは、水供給量が著しく不足しているトアマシナ都市圏に対して、早期の水供給量の増大を目指すべく、無償資金協力により浄水場の拡張と配水管網の整備を行うものである。</p> <p>【目的】 無償資金協力の活用を前提として、本事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。本事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画等を提案する。</p> <p>【活動内容】 (1) 本事業の背景・経緯・目的・内容等の確認、(2) 実施体制の確認、(3) 対象施設の状況調査、(4) 事業計画策定、(5) 自然条件調査、(6) 施設、設備、機材計画調査、(7) 環境社会配慮、(8) 積算、調達事情に関する調査、税金情報の収集整理、(9) ソフトコンポーネントの検討、(10) 評価指標の検討・関連情報の収集、(11) 相手国負担事項の確認、(12) 概略事業費の積算、(13) 準備調査報告書(案)の説明・協議</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/上水道計画(評価対象予定) ・浄水施設計画・設計/取水施設計画(評価対象予定) ・導水・送配水施設計画・設計(評価対象予定) ・水道水源/河川計画 ・設備・機材計画 ・施工・調達計画/積算 ・電気設備計画・設計 ・環境社会配慮 ・財務・経営 ・運転維持管理計画/ソフトコンポーネント計画 ・照査 <p>【人月合計】 合計22.58人月(現地:11.83人月、国内:10.75人月)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00129000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージI-4(ニカラグア、インドネシア)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (無償資金協力)ニカラグア:マドリス県及びヌエバ・セゴビア県教育施設整備計画 (2) (技術協力)インドネシア:JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクト、JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクトフェーズ2(一体評価) (3) (無償資金協力)インドネシア:広域防災システム整備計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技協)インドネシア:JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクト、JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクトフェーズ2は一体評価を予定しています。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00130000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージI-3(ジョージア、アルメニア、イラン)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年8月29日 ~ 2023年9月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) ジョージア: 東西ハイウェイ整備事業、東西ハイウェイ整備事業 (II) (一体評価) (2) (無償資金協力) アルメニア: 消防機材整備計画(簡易型評価) (3) (技術協力) イラン: アンザリ湿原環境管理プロジェクト、アンザリ湿原環境管理プロジェクトフェーズ2(一体評価)</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)東西ハイウェイ整備事業、東西ハイウェイ整備事業(II)は一体評価を予定しています。 ※(技協)イラン: アンザリ湿原環境管理プロジェクト、アンザリ湿原環境管理プロジェクトフェーズ2は一体評価を予定しています。 ※(無償)アルメニア: 消防機材整備計画は簡易型評価を予定しています。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00131000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージI-2(タジキスタン、バングラデシュ、ベトナム)(一般競争入札(総合評価落札方式))			
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年8月29日 ~ 2023年9月29日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (無償資金協力) タジキスタン: ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画(簡易型評価) (2) (無償資金協力) タジキスタン: ドウシャンベ変電所整備計画(簡易型評価) (3) (技術協力) バングラデシュ: 自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト、災害リスク削減のための建物の安全性強化促進プロジェクト(一体評価) (4) (有償資金協力) ベトナム: 第2期国道・省道橋梁改修事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償)タジキスタン: ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画と(無償)タジキスタン: ドウシャンベ変電所整備計画は、簡易型評価を実施する予定です。 ※(技協)バングラデシュ: 自然災害に対応した公共建築物の建設・改修能力向上プロジェクト、災害リスク削減のための建物の安全性強化促進プロジェクトは一体評価を予定しています。 ※バングラデシュについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、特号: 15500円/泊、その他の号は13500円/泊を定額で見積もって頂く予定です。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00132000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージ-1(インド)(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年8月29日 ~ 2023年9月29日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) インド: インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム (2) (有償資金協力) インド: ガンジス川流域都市衛生環境改善事業(バラナシ) (3) (有償資金協力) インド: 新・再生可能エネルギー支援事業(フェーズ2)</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)インド: ガンジス川流域都市衛生環境改善事業(バラナシ)は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00200000000	調達件名	東南アジア・大洋州地域における官民連携促進に向けた情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	東南アジア・大洋州部計画・ASEAN連携課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年8月26日 ~ 2023年12月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】昨今、東南アジア・大洋州地域諸国の経済成長に伴い、同地域における資金調達の手段及び公的援助に関するニーズが大きく変化している。また、民間企業によるこれら開発途上国の社会課題解決に対する関心が高くなりつつある。これらを踏まえ、円借款・技術協力等を含むJICAの支援も、より民間企業を巻き込んだ新しい形の協力、案件形成プロセスが求められている。</p> <p>【目的】本調査は、特に東南アジア・太平洋州地域における、JICAとしての新たな官民連携の支援の在り方を検討する。</p> <p>【活動内容】(1) 新たな官民連携支援戦略の策定、(2) 新たな支援スキームの検討、(3) 戦略的な対外発信・広報活動の実施</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】検討中</p> <p>【人月合計】検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00225000000	調達件名	ベトナム国ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2022年6月15日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年9月1日 ~ 2025年12月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナム政府は、中小企業・裾野産業開発政策の強化を進め、より高度で付加価値の高い産業構造への転換を進めている。他方、現地に進出する日系企業において、ベトナム企業からの現地調達率は、主な進出国であるアジア・オセアニア地域20ヶ国平均より低くなっているなど、グローバル・バリューチェーンとのビジネスリンクの課題を抱えており、より多くの官民の関係組織が連携し、支援を展開することが必要とされている。 ベトナムの市場経済への円滑な移行を支える民間セクターの人材育成や企業の競争力強化にかかる協力として、我が国は2000年にベトナム政府との間で、外国貿易大学(FTU)をカウンターパート機関とする「ベトナム日本人材協力センタープロジェクト」をハノイ市及びホーチミン市で実施することに合意し、この20年間、延べ4フェーズに亘る協力を実施してきた。一方、コロナ禍の影響による収益の低下が著しく、持続的な運営基盤・体制の構築が現在大きな課題となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、ベトナム日本人材開発インスティテュート(VJCC)のビジネスコースプログラムの強化、ビジネスマッチング及びビジネスコンサルティング活動の拡大・質の向上、経営管理能力の強化を行うことにより、日越企業・産業人材の連携強化にかかるプラットフォーム機能の確立を図り、もって日越の社会経済関係の強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 (1)業務計画書の作成・協議 (2)VJCCの経営分析及び中期戦略への助言 (3)ビジネスコースの実施 (4)本邦研修の企画・実施 (5)現地講師養成研修の実施 (6)国内外の関連機関とのネットワーク強化 (7)Eラーニング事業の企画・実施 (8)ビジネスコース運営管理にかかるVJCC担当職員への技術移転 (9)ビジネスコース講師とVJCCの直接契約に向けた調査・側面支援 (10)JICA及びプロジェクト関係者への定期報告</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 1. 業務主任者／コース運営・組織運営能力強化(評価対象予定) 2. ビジネスコース講師①経営戦略(評価対象予定) 3. E-ラーニング(評価対象予定) 4. コース運営調整／研修補助 5. ビジネスコース講師②人事戦略 6. ビジネスコース講師③生産管理 7. ビジネスコース講師④カスタマーサービス 8. ビジネスコース講師⑤新科目(DX/ESG等) 9. ビジネスコース講師⑥中期コースソフトスキル 10. ビジネスコース直接契約推進 11. 本邦研修管理</p> <p>【人月合計】 約76人月</p> <p>【その他留意事項】 ●RDIは2022年5月下旬迄に署名予定。 ●本契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 ●契約は以下の2期に分けて行うことを想定しています。 第1期：2022年9月～2023年12月 第2期：2024年1月～2025年12月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00224000000	調達件名	バングラデシュ国道路・橋梁セクター情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年6月15日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年8月10日 ~ 2023年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュ人民共和国では、交通需要の増加が予想される一方、河川による道路網分断等によって、都市間の円滑な物流輸送の障害となっており、域内連結性を向上させるため、都市間幹線道路・橋梁の整備が必要である。また、ダッカ市やチョットグラム市等の大都市及びクルナ市等の中核都市では、人口増及び経済発展に伴う道路交通量増加や、大型トラック等の生活用道路への流入等により、交通渋滞が深刻化しており、通過交通の都市部への流入抑制及び周辺地域間交通の円滑化のために、環状道路を含む都市幹線道路の整備が必要である。</p> <p>【目的】 本調査では、国内及び周辺国との道路交通ネットワーク改善及び主要都市における環状道路を含む都市幹線道路整備に向け、道路・橋梁の現状、建設中事業の現状、今後の整備計画等をレビューするとともに、今後の交通需要の分析を実施し、道路・橋梁の整備方針を検討し、将来のJICAによる支援候補案件形成のための情報収集・分析を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) バングラデシュ国の社会・経済分析 (2) バングラデシュ国及び周辺国の道路・橋梁インフラ開発計画の現状 (3) 道路・橋梁整備候補事業の提案と優先事業の絞り込み (4) 優先事業の具体化に向けた情報収集 (5) 協力準備調査の調査計画案の検討 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 業務主任者／道路計画①(評価対象者予定) (2) 道路計画②／橋梁計画(評価対象者予定) (3) 道路設計／橋梁設計 (4) 交通需要予測／経済財務分析 (5) 環境社会配慮 <p>【人月合計】 約15.0人月</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※特別宿泊料対象国です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00205000000	調達件名	ネパール国人材育成奨学計画準備調査(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年6月15日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年9月1日 ~ 2023年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>現在20ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、ネパールでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/人材育成計画 (評価対象予定者)</p> <p>(2) 留学計画 (評価対象予定者)</p> <p>【想定業務量】: 3人月程度</p> <p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00216000000	調達件名	パレスチナ市場志向型農業普及主流化プロジェクト			
	公示日(予定)	2022年6月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2022年9月1日 ~ 2027年9月1日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】先行案件の「市場志向型農業のための農業普及改善プロジェクト」(2017年7月~2022年2月)の実施を通じ、パレスチナ農業庁の農業普及関係職員が市場志向型の営農・技術指導を実践できるよう、普及業務の改善を支援してきた。その結果、農家グループに対する普及手法が確立され、「EVAP普及パッケージ」としてまとめられた。現状、EVAP普及パッケージは、普及員によるアクセスが容易な、営農グループを形成する農家にのみ提供されており、組織化されていない多くの農家に対しては依然として普及サービスを提供できていない状況である。かかる状況において、パレスチナは我が国に対し、「市場志向型農業普及主流化プロジェクト」の実施を要請した。本事業は、EVAP普及パッケージの面的展開及びグループや組合等に属していない、EVAP普及パッケージでカバーできない農家に対する支援方法の開発を通じ、パレスチナ農業庁、県農業局関係者の普及実施体制・能力強化を図り、全国の多様な農家が生計向上のための普及サービスを受けられることを目指すものである。</p> <p>【業務概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面的展開のためのEVAP普及パッケージの低予算・低負担化 ・EVAP普及パッケージでアプローチできない層への支援 			留 意 事 項	<p>【担当分野・評価対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者/営農(2号)評価対象 ・データ収集分析(第一期のみ) ・モニタリング/普及計画(3号)評価対象 ・評価/ジェンダー ・研修教材開発 ・IT ・農業技術 <p>【想定業務人月】71人月</p> <p>※「詳細計画策定フェーズを含む」案件です。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00204000000	調達件名	ガーナ国人材育成奨学計画準備調査 (QCBS)		
	公示日(予定)	2022年6月15日	担当部課	資金協力業務部実施監理第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年9月1日 ~ 2023年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>現在20ヶ国において実施している人材育成奨学計画(JDS)事業について、ガーナでの継続実施が要望されていることから、同事業のこれまでの成果の確認および実施に係る妥当性とニーズを確認した上で、同国における行政官の中核人材育成に資する戦略的アプローチについて検討するため協力準備調査を実施する。</p> <p>【調査概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学対象分野・課題案に対するニーズ調査 ・キャリアパスに係る調査 ・他ドナーによる奨学金事業に係る調査 ・現地での事業実施体制に係る検討 ・上記調査結果を踏まえ、戦略的な協力枠組みの検討 ・日本国内での留学生の受入れおよび支援業務に係る検討 ・概略事業費積算 			留 意 事 項	<p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/人材育成計画 (評価対象予定者)</p> <p>(2) 留学計画 (評価対象予定者)</p> <p>【想定業務量】: 3人月程度</p> <p>人材募集や人材育成に関する経験が活用可能ですが、必ずしも留学生受入に係る経験は問いません。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00186000000	調達件名	パキスタン国アフガニスタン難民及びホストコミュニティの職業訓練を通じた生計向上に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年6月15日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年8月1日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 パキスタン・イスラム共和国(以下、「パキスタン」)は、約140万人の登録アフガニスタン難民を抱えている。特にハイバル・パフトゥンハー州(以下、「KP州」)には同登録難民の51%が居住しており、また首都のイスラマバードを含めた都市部にも居住している。パキスタンにおけるアフガニスタン難民の受入れは長期に亘り、さらに2021年以降アフガニスタン情勢を主な理由として新たに約10万人のアフガニスタン人がパキスタンに流入している。そのため、ホストコミュニティでの公共サービス提供等の負担が増大しており、負担軽減のための支援が求められている。その支援の一つとして、アフガニスタン難民及びホストコミュニティ住民の両方を対象とした生計向上に寄与する取り組みが重要である。 本調査では、KP州(ペシャワール、ハリプール、コハット)及び首都イスラマバードの登録アフガニスタン難民居住地域を対象として、生計向上のために強化されるべき職業技術等を特定するため情報収集・分析を行う。さらに、パイロット事業として、職業訓練機会の提供を行い、生計向上の効果を検証する。本調査結果を踏まえ、対象者の生計向上に寄与する今後の支援の在り方を検討する。</p> <p>【活動内容】 (1)登録アフガニスタン難民・ホストコミュニティ住民の生計・就労の現状(特に職業技術)にかかる調査(対象者のニーズ、職業スキルの種別・レベル等の特定) (2)市場ニーズや職業訓練校/施設にかかる調査 (3)職業訓練機会の提供を行うパイロット事業の計画・実施、パイロット事業による生計向上の効果検証</p>				留 意 事 項	<p>【担当分野/評価対象者】 ・業務主任/生計向上(評価対象者) ・訓練計画1/就労促進/起業支援 ・難民・ホストコミュニティ支援 ・訓練計画2 【人月合計】 16.80人月(現地13.80人月、国内3.00人月) 【留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	21a01198000000	調達件名	トルコ国ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年6月29日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年9月14日 ~ 2026年3月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】トルコ国では経済発展による都市構造の複雑化および経済構造の高度化により、災害に対する脆弱性が高まっている。イスタンブール付近には、全長1000kmを超す北アナトリア断層が海底に存在しており、ブルサ大都市圏の近くには160~950年間活動していない空白域が3か所存在している。同大都市圏は人口が多く(同国の人口第4位)かつ自動車、繊維等輸出製品の工場集積地であるところ。地震発生時に想定される経済損失が大きく、災害対策を講じる必要性の高い地域であると言える。同大都市圏は「大都市圏自治体法」(2004年制定)に基づく都市計画策定の対象になっている。また、現在策定中であるブルサ大都市圏の環境都市計画の中では、災害に対する都市の強靱化が目標の一つに掲げられている。今後、同計画に従って、各地区における都市計画が策定されることになっているが、既存の都市計画は、災害リスクを充分考慮できていない。</p> <p>【目的】本事業は、ブルサ大都市圏において、関係機関における災害リスク評価への理解促進及び実効性のある都市強靱化計画の策定を行うことにより、防災事前投資の実施のための体制構築を図り、もって都市強靱化の推進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルサ大都市圏におけるハザード・リスク評価の実施 ・都市計画への適応性を踏まえたブルサ大都市圏の都市強靱化計画の策定 ・都市強靱化計画のうち関連計画(都市計画及び内務省災害危機管理庁の地方防災計画並びに他関係部局・機関の計画)に反映されるべき項目の整理 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 業務主任者/都市防災計画(評価対象) 2. 被害想定(評価対象) 3. 地質・地盤 4. 地震工学 5. GIS・データベース 6. 耐震工学 7. インフラ(道路・橋梁) 8. インフラ(ライフライン) 9. 防災行政 10. 都市計画 11. 研修計画 <p>【人月合計】約70人月 【その他留意事項】2022年5月RD締結予定。</p> <p>公示予定日を5月25日に変更しました。(4/6) 公示予定日を6月29日に変更しました。(4/27)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00206000000	調達件名	マダガスカル国アロチャ・マングル県河川流域保全・灌漑整備事業準備調査		
	公示日(予定)	2022年6月29日	担当部課	アフリカ部アフリカ第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2022年8月25日 ~ 2024年6月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 マダガスカルにおいてコメは基幹作物であり、農業・畜産省は、50万トンの粳米増産を目標に掲げている。アロチャ・マングル県は同国のコメ生産の12%以上を占め、JICAはPC23灌漑区の無償資金協力や技術協力プロジェクト等を通じて、コメの生産性の向上に取り組んできた。しかし、農地上流域では、急速な土地利用改変(開墾や焼畑・伐採)により森林が荒廃し、多くの土砂が流出した結果、灌漑排水路等での土砂堆積、農地での水不足や洪水が課題となっている。</p> <p>円借款候補案件「アロチャ・マングル県河川流域保全・灌漑整備事業」(当該借款)は、①マハリバナ灌漑区の灌漑排水施設整備(運営維持管理能力強化、アクセス道路整備含む)、②灌漑区上流域の土砂対策、③住民の生計基盤強化を行うことにより、コメの生産量の増大を図り、もって同地域の社会経済の発展と自然資源の持続的な利用、及び同国の食糧安全保障に寄与するものである。本業務では当該事業の事業費、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境及び社会面の配慮等、我が国円借款事業として実施するための審査に必要な調査を行い、本事業の実施の検討材料とすることを目的とする。</p> <p>【本調査の内容】 ①事業の背景・必要性の確認・整理、②自然・社会条件調査、③灌漑排水施設整備方針の検討、④土砂対策の検討、⑤植生回復活動及び生計基盤強化活動の策定、⑥概略設計、⑦事業実施計画の策定、⑧事業費の積算、⑨調達計画の策定、⑩事業実施体制の検討、⑪環境社会配慮に係る調査、⑫事業効果の検討等</p>			留 意 事 項	<p>【留意点】 ・対象地域がラムサール条約登録湿地に含まれることから、環境社会配慮カテゴリAを予定。 ・本業務に係る契約は「調査業務用」契約約款を適用し、全費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)</p> <p>【想定担当分野・評価対象者・人月】 ①業務主任者/灌漑排水、②治山・砂防、③道路計画・設計、④営農/水利組織強化、⑤灌漑排水/自然条件調査(気象、水利・水文、自然災害)、⑥治山・砂防/自然条件調査(地質、地形測量、地籍)、⑦環境社会配慮(自然環境、生態系、生活環境)/生活基盤強化、⑧環境社会配慮(社会環境、住民移転)/ジェンダー、⑨調達/施工監理/積算、⑩経済財務分析/外部資金活用、⑪業務調整/CIM/BIM・CG作成 ・想定評価対象者は①②(言語は英または仏) ・想定人月は合計約40.0人月(現地16.7、国内23.3)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00179000000	調達件名	全世界ワクチン等医薬品の研究開発・生産基盤整備促進のための情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2022年7月6日	担当部課	人間開発部新型コロナウイルス感染症対策協力推進室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2022年8月31日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】COVID-19の世界的な流行下、日本企業が海外でワクチン等医薬品の臨床試験を行う際、現地薬事当局への申請・承認や適切な臨床試験施設の確保などで課題に直面している。政府は「ワクチン開発・生産体制強化戦略」を閣議決定し、ODAの活用の検討も掲げている。かかる状況下、日本との経済的結びつきが強いアジア地域等で迅速に臨床試験が行われ、実用化された医薬品がいち早く現地生産できる環境・体制づくりにおいて、JICAが果たし得る役割の特定や案件形成を行うために必要な情報収集を実施する。</p> <p>【目的】対象国におけるワクチン等医薬品の臨床試験と生産・供給に係る法制度、現地実施体制(担当省庁、認証機関、臨床試験実施機関、製造者等)、実例等の情報収集を行い、緊急時の迅速な臨床試験と生産で支障になる現地の課題を抽出し、その課題解決に有効な支援活動案の策定や国内外関係機関のネットワーク構築を目的とする。有効性が見込まれる支援活動については、調査において試行的に実施し、効果の検証も併せて行う。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(国内作業1) ・対象各国の関連政策や諸制度等の文献調査 ・対象各国の関連機関の抽出、質問票の作成 ・日本国内関連機関へのヒアリング</p> <p>(現地作業) ・対象各国の薬事当局を含む関連機関へのヒアリング ・臨床試験受託機関(CRO)を含む関連企業・研究機関等による活動及び関連施設・機材や専門人材の現況調査 ・他の開発パートナーによる関連分野への支援の現況調査 ・支援活動の試行的実施</p> <p>(国内作業2) ・帰国報告会 ・支援活動案の作成(調査対象国と日本国内向け双方) ・中間報告書作成 ・支援活動の試行的実施 ・最終報告書作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務主任者／薬事行政(評価対象) ・医薬品開発1／臨床試験(評価対象) ・医薬品開発2／人材育成 ・機材計画／調達計画 <p>【人月合計】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20人月(現地6人月、国内14人月) <p>【その他留意事項】</p> <p>対象国は以下のとおり。ただし公示までに変更の可能性あり。 インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド、ケニア</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00125000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージII-4 (ネパール、フィリピン、東ティモール) (QCBS)		
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ネパール: ネパール地震復旧・復興プロジェクト</p> <p>(2) (無償資金協力) ネパール地震復旧・復興計画</p> <p>(3) (技術協力) フィリピン: バンサモロ包括的能力向上プロジェクト</p> <p>(4) (無償資金協力) 東ティモール: ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2 (評価対象予定者)</p> <p>(3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※本件業務についてはフィリピンにおいて「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p>※(技協)ネパール: ネパール地震復旧・復興プロジェクトはノンスコア(主体的振り返り)の実施、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>※(無償)ネパール地震復旧・復興計画はノンスコア(主体的振り返り)の実施の可能性があります。</p> <p>※(技協)フィリピン: バンサモロ包括的能力向上プロジェクトについては、紛争影響国の手引(改訂予定)を試行活用予定です。</p> <p>※(無償)東ティモール: ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画については、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析を実施予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00126000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージII-3 (ラオス、インドネシア) (QCBS)			
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力) ラオス: ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト、ビエンチャンバス公社能力改善プロジェクトフェーズ2 (一体評価) (2) (無償資金協力) ラオス: 国道十六B号線セコン橋建設計画、国道十六B号線セコン橋建設計画(詳細設計) (一体評価) (3) (有償資金協力) インドネシア: 参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1 (評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※(技協) ラオス: ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクト、ビエンチャンバス公社能力改善プロジェクトフェーズ2は一体評価を予定しており、詳細分析を実施する可能性があります。</p> <p>※(無償) ラオス: 国道十六B号線セコン橋建設計画、国道十六B号線セコン橋建設計画(詳細設計)は一体評価を予定していません。また、衛星データ分析活用案件です。詳細分析を実施する可能性があります。</p> <p>※(有償) インドネシア: 参加型灌漑復旧・維持管理体制改善事業については、衛星データ分析活用案件です。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00127000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージII-2 (ウガンダ、タンザニア、アンゴラ) (QCBS)			
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ウガンダ: コメ振興プロジェクト (2) (技術協力) タンザニア: コメ振興支援計画プロジェクト (3) (無償資金協力) ウガンダ: ウガンダ東部チョガ湖流域地方給水計画 (4) (無償資金協力) アンゴラ: ナミベ港改修計画(簡易型評価)</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(無償)アンゴラ: ナミベ港改修計画については簡易型評価を実施する予定です。</p> <p>※(無償)ウガンダ: コメ振興プロジェクトについては「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析、および紛争影響国の手引き(改訂予定)の試行活用の可能性があります。</p> <p>※(無償)ウガンダ: ウガンダ東部チョガ湖流域地方給水計画については、QCA適用の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00128000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージII-1(ベトナム、イラク)(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年7月13日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年9月26日 ~ 2023年10月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) ベトナム: 地方病院医療開発事業(II)</p> <p>(2) (有償資金協力) ベトナム: 南北鉄道橋梁安全性向上事業、南北鉄道橋梁安全性向上事業(II)、南北鉄道橋梁安全性向上事業(III)(一体評価)</p> <p>(3) (有償資金協力) イラク: 主要都市通信網整備事業</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※本件業務についてはイラクにおいて、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。</p> <p>※(有償)ベトナム: 南北鉄道橋梁安全性向上事業、南北鉄道橋梁安全性向上事業(II)、南北鉄道橋梁安全性向上事業(III)は一体評価を予定しています。</p> <p>※(有償)イラク: 主要都市通信網整備事業については、ノンスコア「主体的振り返り」の実施の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00023000000	調達件名	ネパール国トリブバン国際空港能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年7月20日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年10月6日 ~ 2025年10月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 近年のネパールの経済成長などに伴い、カトマンズ首都圏の航空管制処理能力の拡大と空港運用の効率化をいかに進めるかが課題となっている。 ネパール民間航空庁(CAAN)は、航空機の運航関係者が正確かつ最新の情報や状況認識を共有し、より安全で効率の良い空港運用を行うことを可能にする空港における協調的意思決定(A-CDM)、及び飛行経路の調整、飛行計画の承認及び交通流制御等によって安全で秩序正しく効率的な航空交通流の形成を可能にする航空交通流管理(ATFM)の導入を検討している。</p> <p>また、トリブバン国際空港(TIA)に進入・出発する航空機の飛行経路を改善し、かつ航空機の最低間隔を短縮する管制方式を導入することにより、空港における処理能力の向上を目指している。</p> <p>さらに、無償資金協力を通じて着陸誘導精度の向上が図られているが、さらなる安全性向上及び就航率向上のため、航空機の曲線的な精密進入を可能にする地上型衛星航法補強システム(GBAS)の導入を検討している。</p> <p>【目的】 本事業は、TIAにおけるATFM/A-CDMの導入、カトマンズ管制区の空域運用効率化及びTIAの運用効率化のための航空保安(CNS)システム導入に必要なCAANの能力の向上を図り、もってTIAにおける飛行処理能力が拡大され、ネパールにおける航空輸送の安全性・効率性の向上に寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野、評価対象者】 1.業務主任者/A-CDM/A-CDM(評価対象) 2.航空管制/安全性評価 3.飛行経路構成/飛行方式設計(評価対象) 4.地形障害物データ 5.滑走路容量評価 6.地上型衛星航法補強システム(GBAS)(評価対象、語学能力・業務経験地域評価せず) 7.飛行場面監視システム 8.高速データ通信</p> <p>【人月合計】 約60人月(現地55人月、国内5人月) 【その他留意事項】 ※2022年6月上旬RD署名予定 ※本事業においては、別途、長期派遣専門家として国土交通省航空局(JCAB)の人材を配置(1名)する予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。**新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。**

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00210000000	調達件名	ネパール国持続的森林管理を通じた気候変動適応策プロジェクト		
	公示日(予定)	2022年7月20日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2022年10月14日 ~ 2027年10月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ネパールはヒマラヤ山脈に位置し、海拔60mの平野部から、中山間地帯、山岳地帯、そして5000m以上のヒマラヤ・高山地帯まで起伏に富んだ地形を有し、それに伴う多様な気候や植生を有する。これまでの歴史的な森林減少・劣化によって森林の有する水源涵養や土壌保全、防災・減災等の多面的機能(森林生態系サービス)が低減してきたこともあり、自然災害や水不足、農作物の収量低下等の要因にもなっている。そのため更なる持続的な森林保全・管理への取り組みを通じた森林生態系サービス及び住民の災害レジリエンス強化が求められている。また同国は気候変動の影響を大きく受けてきており、近年気候由来の自然災害が頻発している。この傾向は今後も継続し、また異常気象の頻発化も予見されていることから、避けられない気候変動の悪影響を最小限に抑える気候変動適応策の普及促進は喫緊の課題である。</p> <p>【目的】同国において持続的森林管理を通じた気候変動適応策を促進するための政策ツール策定・更新、ガンダキ州における現地活動を通じたグッドプラクティスと教訓の抽出、及び同活動にそれぞれ関わる政府職員及び地域住民の能力強化を行うことにより、同業務を所管する政府機関の組織的能力の強化を図り、もって同国における持続的森林管理を通じた気候変動適応策促進に向けた政策実施に貢献するもの。</p> <p>【対象地域】ネパール国カトマンズ市及びガンダキ州</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野・評価対象者】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続的森林管理/森林生態系を活かした適応策/森林火災(評価対象) 2. 統合型流域管理/水土保全 3. 気候変動適応策/気候モデリング及びリスク予測/気候資金メカニズム(評価対象) 4. 社会林業/アグロフォレストリー/林産物加工・流通・マーケティング 5. リモートセンシング/GIS/空間解析 6. ジェンダー/社会包摂/セーフガード <p>【人月合計】 約45人月(現地:約40人月、国内:約5人月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年6月中下旬頃にR/D署名を予定している(場合によっては7月になる可能性有)。 ・本案件は計画フェーズと実施フェーズと2段階に分けて実施する予定。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00123000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIII-2(ケニア、コートジボワール、ジンバブエ、トーゴ)(QCBS)			
	公示日(予定)	2022年8月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年10月31日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (技術協力) ケニア: 地熱開発のための能力向上プロジェクト (2) (技術協力) コートジボワール: 大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクト (3) (無償資金協力) ジンバブエ: ニヤコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画 (4) (無償資金協力) トーゴ: カラ橋及びクモング橋建設計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価3 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※本件業務についてはコートジボワールにおいて「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ※(無償)ジンバブエ: ニヤコンバ灌漑事業のための灌漑開発計画および(無償)トーゴ: カラ橋及びクモング橋建設計画については衛星データ活用案件です。 ※(技協)コートジボワール: 大アビジャン圏社会的統合促進のためのコミュニティ緊急支援プロジェクトについては、紛争影響国の手引き(改訂予定)の試行活用およびノンスコア(主体的振り返り)を実施予定です。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00124000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIII-1 (バヌアツ、フィジー、パキスタン) (QCBS)		
	公示日(予定)	2022年8月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年10月31日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) バヌアツ: ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業、ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業(II) (一体評価)</p> <p>(2) (有償資金協力) フィジー: 災害復旧スタンドバイ借款</p> <p>(3) (技術協力) パキスタン: パンジャブ州農民参加型灌漑農業強化プロジェクト、(有償資金協力) パンジャブ州灌漑システム改善事業(一体評価)</p> <p>(4) (無償資金協力) パキスタン: シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画、シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画(一体評価)</p> <p>【担当分野】</p> <p>(1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者)</p> <p>(2) プロジェクト評価2(評価対象予定者)</p> <p>(3) プロジェクト評価3</p> <p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償)バヌアツ: ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業、ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業(II)は一体評価を予定しています。また、ノンスコア「主体的振り返り」の実施の可能性があります。</p> <p>※(技協)パキスタン: パンジャブ州農民参加型灌漑農業強化プロジェクト、(有償)パンジャブ州灌漑システム改善事業は一体評価を予定しています。</p> <p>※(無償)パキスタン: シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画、(無償)シンド州南部農村部女子前期中等教育強化計画は、一体評価および「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析の実施を予定しています。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00175000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIII-3(インドネシア、バングラデシュ)(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年8月10日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年10月31日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件 (1) (海外投融資) インドネシア: カカオ輸出促進・小規模農家支援事業 (2) (海外投融資) バングラデシュ: シラジガンジ高効率ガス火力発電事業</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※バングラデシュについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、特号: 15500円/泊、その他の号は13500円/泊を定額で見積もって頂く予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00176000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (モロッコ、イラク、インドネシア)(QCBS)		
	公示日(予定)	2022年9月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2022年11月28日 ~ 2023年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) モロッコ: 地方道路整備事業(II) (2) (有償資金協力) イラク: 電力セクター復興事業 (3) (技協プロジェクト) インドネシア: KPPIPサポートファシリティ (4) (有償資金協力) インドネシア: ソロ川下流域河川改修事業(II) (5) (有償資金協力) パラグアイ: 地方道路整備事業 【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2(評価対象予定者) (3) プロジェクト評価3 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月を目途に想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※本件業務についてはイラクにおいて「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ※(有償)イラク: 電力セクター復興事業については、ノンスコア(主体的振り返り)の実施の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00177000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIV-2(インド、ヨルダン) (QCBS)			
	公示日(予定)	2022年9月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年11月28日 ~ 2023年12月28日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (有償資金協力) インド: マディヤ・プラデシュ州送電網整備事業 (2) (有償資金協力) ヨルダン: ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性開発政策借款 (3) (無償資金協力) ヨルダン: バルカ県送配水網改修・拡張計画、第二次バルカ県送配水網改修・拡張計画(一体評価) 【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償)インド: マディヤ・プラデシュ州送電網整備事業は簡易型評価の実施を予定しています。加えて、衛星データ活用案件の可能性があります。 ※(無償)ヨルダン: バルカ県送配水網改修・拡張計画、第二次バルカ県送配水網改修・拡張計画は一体評価、ノンスコア(主体的振り返り)および衛星データ活用案件の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(5月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

	調達管理番号	22a00178000000	調達件名	全世界2022年度案件別外部事後評価パッケージIV-3 (ラオス、パプアニューギニア、パキスタン) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2022年9月7日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2022年11月28日 ~ 2023年12月28日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【業務内容】 本業務は、2022年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。 事後評価対象案件 (1) (無償資金協力) ラオス: 国道九号線橋梁改修計画 (2) (無償資金協力) パプアニューギニア: アロタウ市場及び水産設備改修計画 (3) (無償資金協力) パキスタン: 中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画</p> <p>【担当分野】 (1) 業務主任者/プロジェクト評価1(評価対象予定者) (2) プロジェクト評価2 ※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以下を想定しています。</p>			留 意 事 項	<p>※本件は事業完了時に出すべき成果(アウトプット)が予め確定している案件であり、業務の完了に対して確定額を支払う「ランプサム型」として精算を行う予定です。詳細は入札説明書にて説明します。 ※事後評価対象案件や担当分野は変更となる可能性があります。 ※(無償) ラオス: 国道九号線橋梁改修計画、(無償) パプアニューギニア: アロタウ市場及び水産設備改修計画、(無償) パキスタン: 中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画は簡易型評価の実施を予定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p>		